

2023年3月期 第1四半期（2022年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2022年8月2日  
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ 当第1四半期においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵襲とこれに対する各国制裁や、中国における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う都市封鎖などがあり、足元では世界経済への下押し圧力が拡大している。  
 引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大とともに、高インフレの継続、各国中銀の金融引き締めによる需要の減退など、今後の景気後退懸念に注視していく必要がある。

当第1四半期の当社グループの業績は、石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、木材取引の増加による生活産業・アグリビジネスでの増収、メタノール価格の上昇による化学での増収などにより、収益は前年同期比増収となった。  
 連結子会社の新規取得による販管費の増加があったものの、売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益(当社株主帰属)は前年同期比増益となった。

(括弧内は前年同期比増減)  
 収益 6,185 億円 ( +1,257 億円 / +25.5% )  
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収  
 ・ 木材価格の上昇及び取引増加による生活産業・アグリビジネスでの増収  
 ・ メタノール価格の上昇による化学での増収

売上総利益 969 億円 ( +405 億円 / +71.6% )  
 ・ 石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益  
 ・ 海外自動車事業での販売台数増加による自動車での増益  
 ・ メタノール価格の上昇による化学での増益

当期純利益(当社株主帰属) 452 億円 ( +283 億円 / +166.8% )  
 ・ 売上総利益の増益  
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆ 2023年3月期 通期業績見通し  
 当期純利益(当社株主帰属) 850 億円  
 (期初前提条件)  
 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 115

◆ 2023年3月期 配当(予定)  
 中間配当 : 1株当たり 56 円 00 銭  
 期末配当 : 1株当たり 56 円 00 銭  
 (年間配当: 1株当たり 112円00銭)

要約連結純損益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容	通期見通し		左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b		23/3期 c	進捗率 a/c	
<b>収益</b>	6,185	4,928	1,257	収益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +428 生活産業・アグリビジネスセグメント +263 化学セグメント +229			
<b>売上総利益</b>	969	564	405	売上総利益セグメント別増減 金属・資源・リサイクルセグメント +286 自動車セグメント +37 化学セグメント +31	3,000	32%	
<b>販売費及び一般管理費</b>							
人件費	-285	-237	-48				
物件費	-174	-131	-43				
減価償却費及び償却費	-56	-45	-11				
貸倒引当金繰入・貸倒償却	0	-5	5				
(販管費計)	(-515)	(-418)	(-97)	連結子会社の新規取得による増加等	(-2,100)		
<b>その他の収益・費用</b>							
固定資産除売却損益	1	0	1				
固定資産減損損失	-2	0	-2				
関係会社整理益	46	1	45	→ 通信タワー事業会社			
関係会社整理損	0	-1	1				
その他の収益・費用	-12	11	-23				
(その他の収益・費用計)	(33)	(11)	(22)		(0)		
<b>金融収益・費用</b>							
受取利息	26	14	12				
支払利息	-36	-26	-10				
(金利収支)	(-10)	(-12)	(2)				
受取配当金	16	12	4				
その他の金融収益・費用	6	0	6				
(金融収益・費用計)	(12)	(0)	(12)		(-50)		
<b>持分法による投資損益</b>	106	75	31	鉄鋼事業会社の増益	350		
<b>税引前利益</b>	605	232	373		1,200	50%	
<b>法人所得税費用</b>	-145	-52	-93		-320		
<b>当期純利益</b>	460	180	280		880	52%	
<b>当期純利益の帰属 ;</b>							
当社株主	452	169	283		850	53%	
非支配持分	8	11	-3		30		
<b>基礎的収益力(※1)</b>	566	226	340		1,200		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(※2) 基礎的営業キャッシュ・フロー=会計上の営業CFから運転資金増減を控除したものの

(※3) 基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業キャッシュ・フロー + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したものの)

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約包括利益計算書

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
<b>当期純利益</b>	460	180	280	
<b>その他の包括利益</b>	467	196	271	
<b>当期包括利益合計</b>	927	376	551	
<b>当期包括利益の帰属 ;</b>				
当社株主	876	365	511	
非支配持分	51	11	40	

キャッシュ・フローの状況

	当四半期			左記○部分の主な内容
	実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	
<b>営業活動によるCF</b>	381	-188	569	営業収入及び配当による収入
<b>投資活動によるCF</b>	-214	-425	211	投資の取得などによる支出
<b>(フリーCF合計)</b>	(167)	(-613)	(780)	
<b>財務活動によるCF</b>	-437	561	-998	借入金の返済及び配当金支払などによる支出
<b>基礎的営業CF(※2)</b>	610	266	344	
<b>基礎的CF(※3)</b>	297	-111	408	

要約連結財政状態計算書

	22/6末			22/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 e	増減 d-e		
<b>流動資産</b>	15,325	13,942	1,383				
現金及び現金同等物	2,529	2,717	-188				
定期預金	170	108	62				
営業債権及びその他の債権	8,641	7,915	726			石炭、建材の増加	
棚卸資産	2,967	2,328	639			石炭、肥料の増加	
その他	1,018	874	144				
<b>非流動資産</b>	13,094	12,675	419				
有形固定資産	2,160	2,015	145				
リース資産(使用権資産)	694	697	-3				
のれん	890	825	65				
無形資産	912	850	62				
投資不動産	134	133	1				
持分法投資及びその他の投資	7,117	6,736	381			新規取得に伴う増加、持分法投資損益の積み上げ	
その他	1,187	1,419	-232				
<b>資産合計</b>	28,419	26,617	1,802				
<b>流動負債</b>	9,712	8,976	736				
営業債務及びその他の債務	6,122	5,460	662			石炭、建材の増加	
リース負債	176	174	2				
社債及び借入金	2,247	2,312	-65				
その他	1,167	1,030	137				
<b>非流動負債</b>	10,297	10,002	295				
リース負債	575	578	-3				
社債及び借入金	8,456	8,215	241				
退職給付に係る負債	245	239	6				
その他	1,021	970	51				
<b>負債合計</b>	20,009	18,978	1,031				
資本金	1,603	1,603	-				
資本剰余金	1,471	1,470	1				
自己株式	-310	-310	0				
その他の資本の構成要素	1,787	1,368	419			為替による増加	
利益剰余金	3,463	3,149	314			当期純利益(+452)、配当支払(-141)	
(当社株主に帰属する持分)	(8,014)	(7,280)	(734)				
非支配持分	396	359	37				
<b>資本合計</b>	8,410	7,639	771				
<b>負債及び資本合計</b>	28,419	26,617	1,802				
<b>GROSS有利子負債(※4)</b>	10,703	10,527	+176			(※4)GROSS有利子負債、NET有利子負債の計算には、「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。	
<b>NET有利子負債(※4)</b>	8,004	7,702	+302			(※5)NET負債倍率の分母及び自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。	
<b>NET負債倍率(※5)</b>	1.00倍	1.06倍	-0.06倍				
<b>自己資本比率(※5)</b>	28.2%	27.4%	+0.8%				
<b>流動比率</b>	157.8%	155.3%	+2.5%				
<b>長期調達比率</b>	79.0%	78.0%	+1.0%				

2023年3月期 第1四半期（2022年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2022年8月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

経営成績

	22/6期 実績	21/6期 実績	増減	23/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
収益	6,185	4,928	+ 1,257	-	
売上総利益	969	564	+ 405	3,000	32%
販管費	▲ 515	▲ 418	▲ 97	▲ 2,100	
その他の収益・費用	33	11	+ 22	0	
金融収益・費用	12	0	+ 12	▲ 50	
持分法による投資損益	106	75	+ 31	350	
税引前利益	605	232	+ 373	1,200	50%
当期純利益 (内訳)	460	180	+ 280	880	52%
当社株主帰属 非支配持分	452 8	169 11	+ 283 ▲ 3	850 30	53%
基礎的収益力(※1)	566	226	+ 340	1,200	
包括利益(当社株主帰属)	876	365	+ 511		

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

セグメントの状況【売上総利益】

	22/6期	21/6期	増減	23/3期 見通し
自動車	137	100	+37	500
航空産業・ 交通PJ	42	27	+15	200
インフラ・ ヘルスケア	51	42	+9	250
金属・資源・ リサイクル	341	55	+286	650
化学	162	131	+31	500
生活産業・ アグリビジネス	96	87	+9	250
リテール・ コンシューマー サービス	109	75	+34	500
その他	31	47	▲ 16	150

連結 合計	969	564	+405	3,000
----------	-----	-----	------	-------

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/6期	21/6期	増減	前年同期比増減要因
自動車	20	11	+9	海外自動車事業での販売台数増加等により増益
航空産業・ 交通PJ	8	1	+7	航空及び鉄道関連の収益貢献により増益
インフラ・ ヘルスケア	62	8	+54	通信タワー事業の持分一部売却等により増益
金属・資源・ リサイクル	247	60	+187	石炭事業の販売価格上昇等により増益
化学	56	40	+16	メタノール価格の上昇等により増益
生活産業・ アグリビジネス	32	30	+2	肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、 木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい
リテール・ コンシューマー サービス	5	6	▲ 1	概ね横ばい
その他	22	13	+9	

連結 合計	452	169	+283	
----------	-----	-----	------	--

23/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 22/3期 実績
60	ロシア関連や半導体不足による事業影響を見込み、 概ね見通し通り	71
45	概ね見通し通り	47
90	国内外発電事業やLNG事業からの収益貢献に加え、 新規投資からの収益積み上げを見込む	66
510	足元の石炭市況及び事業環境を踏まえ、 見通しを据え置く	341
125	メタノール事業や合成樹脂事業の堅調な推移を見込む	126
30	肥料事業における収益進捗を注視するも、 足元は見通しを上回り堅調に推移	64
50	食品関連事業での収益貢献を見込む	50
▲ 60		58
850		823

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、  
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

財政状態

	22/6末	22/3末	増減	23/3末 見通し
総資産	28,419	26,617	+ 1,802	27,000
自己資本(※2)	8,014	7,280	+ 734	7,600
自己資本比率	28.2%	27.4%	+ 0.8%	28.1%
ネット有利子負債(※3)	8,004	7,702	+ 302	8,000
ネットDER(倍)	1.00	1.06	▲ 0.06	1.1
リスクアセット	4,900	4,500	+ 400	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.6	0.6	0.0	-

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。  
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー

	中計2020 3か年累計実績	22/6期 実績	23/3期 見通し	中計2023 3か年累計計画
基礎的営業CF	2,190	610	1,100	2,400~2,500程度
基礎的CF	560	300	▲ 480	中計2020・中計2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	170	770	-

(補足) 22/6期末において、現預金2,699億円に加え、円貨1,000億円(未使用)  
及び20.25億米ドル(12億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

商品市況・為替

	2021年度市況実績 (4~6月平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	2022年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$139.1/t	通期: US\$280.0/t 上期: US\$340.0/t 下期: US\$220.0/t	US\$448.0/t	US\$201.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$109.0/t	US\$160.0/t	US\$378.9/t	US\$417.8/t
原油(Brent)	US\$69.1/bbl	US\$90.0/bbl	US\$112.0/bbl	US\$106.6/bbl
為替(*2)	¥109.8/US\$	¥115.0/US\$	¥131.3/US\$	¥137.0/US\$

(\*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

(\*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間5億円程度、  
当期純利益(当社株主帰属)で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

# 2023年3月期第1四半期決算（参考資料）

## 将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2022年8月2日  
双日株式会社

# 目次

**1. 2023年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し**

**2. 配当**

**【補足資料1】 セグメント情報**

**【補足資料2】 決算実績サマリー**

# 1. 2023年3月期第1四半期決算 実績及び通期見通し

# 2023年3月期 第1四半期決算 サマリー

- 当期純利益実績は、石炭市況の上昇および非資源事業での収益貢献により、**452億円**となり  
通期見通し**850億円**に対し、進捗率は**53%**
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 昨年度に引き続き、中計2023で掲げる注力領域を中心とした  
新規投資1,500億円を予定しており、22/6期より順調に新規投資を実行

(億円)	21年6月期 実績	22年6月期 実績	前年同期比 差異	23/3期 見通し	進捗率	
当期純利益 (当社株主帰属)	169	<b>452</b>	<u>+283</u>	<b>850</b>	53%	23/3期 見通し
基礎的営業CF	266	<b>610</b>	<u>+344</u>	1,100		ROE
	22年3月期 実績	22年6月期 実績		23/3期 見通し		ROA
ネットDER	1.06倍	<b>1.00倍</b>	<u>▲0.06倍</u>	<b>1.1倍</b>		配当

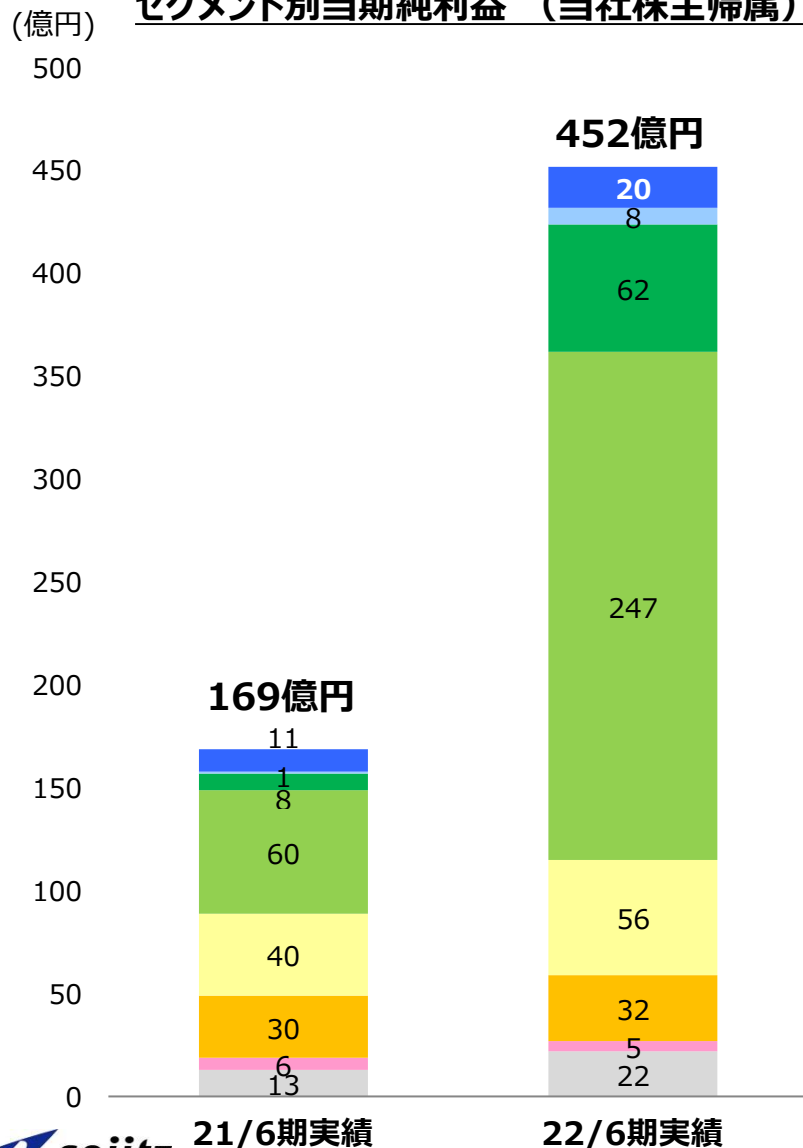
★年間112円を予定

# 2023年3月期第1四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減	23/3期 見通し	進捗率
収益	4,928	6,185	+ 1,257	—	—
売上総利益	564	969	+ 405	3,000	32%
販売費及び 一般管理費	▲ 418	▲ 515	▲ 97	▲ 2,100	—
持分法による 投資損益	75	106	+ 31	350	30%
税引前利益	232	605	+ 373	1,200	50%
当期純利益 (当社株主帰属)	169	452	+ 283	850	53%
基礎的収益力	226	566	+ 340	1,200	—

# 2023年3月期第1四半期実績（セグメント別当期純利益）

## セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



### 前年同期比増減要因

■ 自動車	20億円	(前年同期比 +9億円)
海外自動車事業での販売台数増加等により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	8億円	(前年同期比 +7億円)
航空及び鉄道関連の収益貢献により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	62億円	(前年同期比 +54億円)
通信タワー事業の持分一部売却等により増益		
■ 金属・資源・リサイクル	247億円	(前年同期比 +187億円)
石炭事業の販売価格上昇等により増益		
■ 化学	56億円	(前年同期比 +16億円)
メタノール価格の上昇等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	32億円	(前年同期比 +2億円)
肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい		
■ リテール・コンシューマーサービス	5億円	(前年同期比 ▲1億円)
概ね横ばい		
■ その他	22億円	(前年同期比 +9億円)

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。



# 2023年3月期通期見通し (セグメント別当期純利益)

	22/6期 実績	23/3期 見通し
(億円)		
■自動車	20	60
■航空産業・交通プロジェクト	8	45
■インフラ・ヘルスケア	62	90
■金属・資源・リサイクル	247	510
■化学	56	125
■生活産業・アグリビジネス	32	30
■リテール・コンシューマーサービス	5	50
■その他	22	▲60
合計	452	850

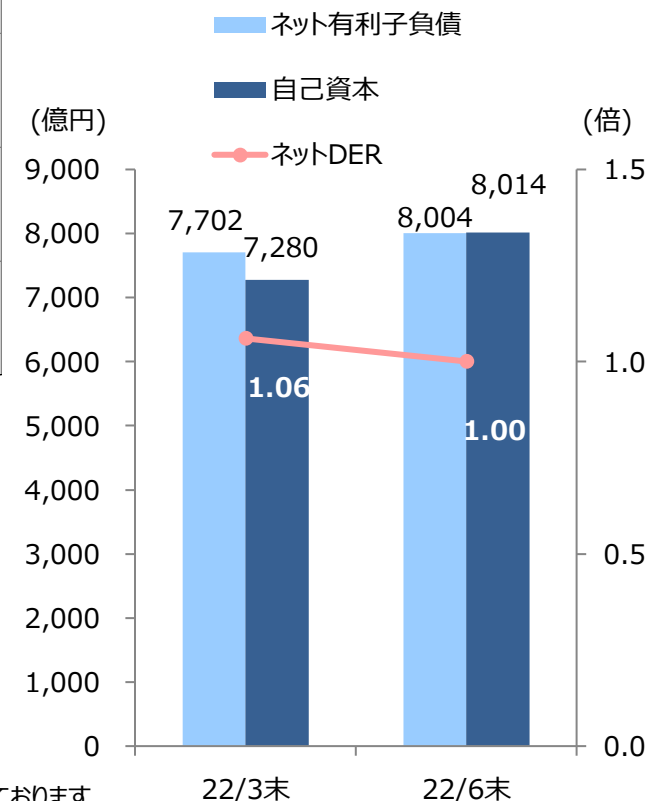
## 足元の状況

- **自動車**  
ロシア関連や半導体不足による事業影響を見込み、概ね見通し通り
- **航空産業・交通プロジェクト**  
概ね見通し通り
- **インフラ・ヘルスケア**  
国内外発電事業やLNG事業からの収益貢献に加え、新規投資からの収益積み上げを見込む
- **金属・資源・リサイクル**  
足元の石炭市況及び事業環境を踏まえ、見通しを据え置く
- **化学**  
メタノール事業や合成樹脂事業の堅調な推移を見込む
- **生活産業・アグリビジネス**  
肥料事業における収益進捗を注視するも、足元は見通しを上回り堅調に推移
- **リテール・コンシューマーサービス**  
食品関連事業での収益貢献を見込む

# 2023年3月期第1四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	22/3末	22/6末	増減額	23/3期 見通し
総資産	26,617	28,419	+ 1,802	27,000
自己資本 (※)	7,280	8,014	+ 734	7,600
自己資本比率	27.4%	28.2%	+0.8%	28.1%
NET 有利子負債	7,702	8,004	+ 302	8,000
NET DER	1.06倍	1.00倍	▲ 0.06倍	1.1倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	+ 400 (-)	
流動比率	155.3%	157.8%	+2.5%	
長期調達比率	78.0%	79.0%	+1.0%	

自己資本増減(22/3末比) (主な内訳)	
● 当期純利益	+452億円
● 配当支払	▲141億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET DERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

# キャッシュフロー・マネジメント

中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

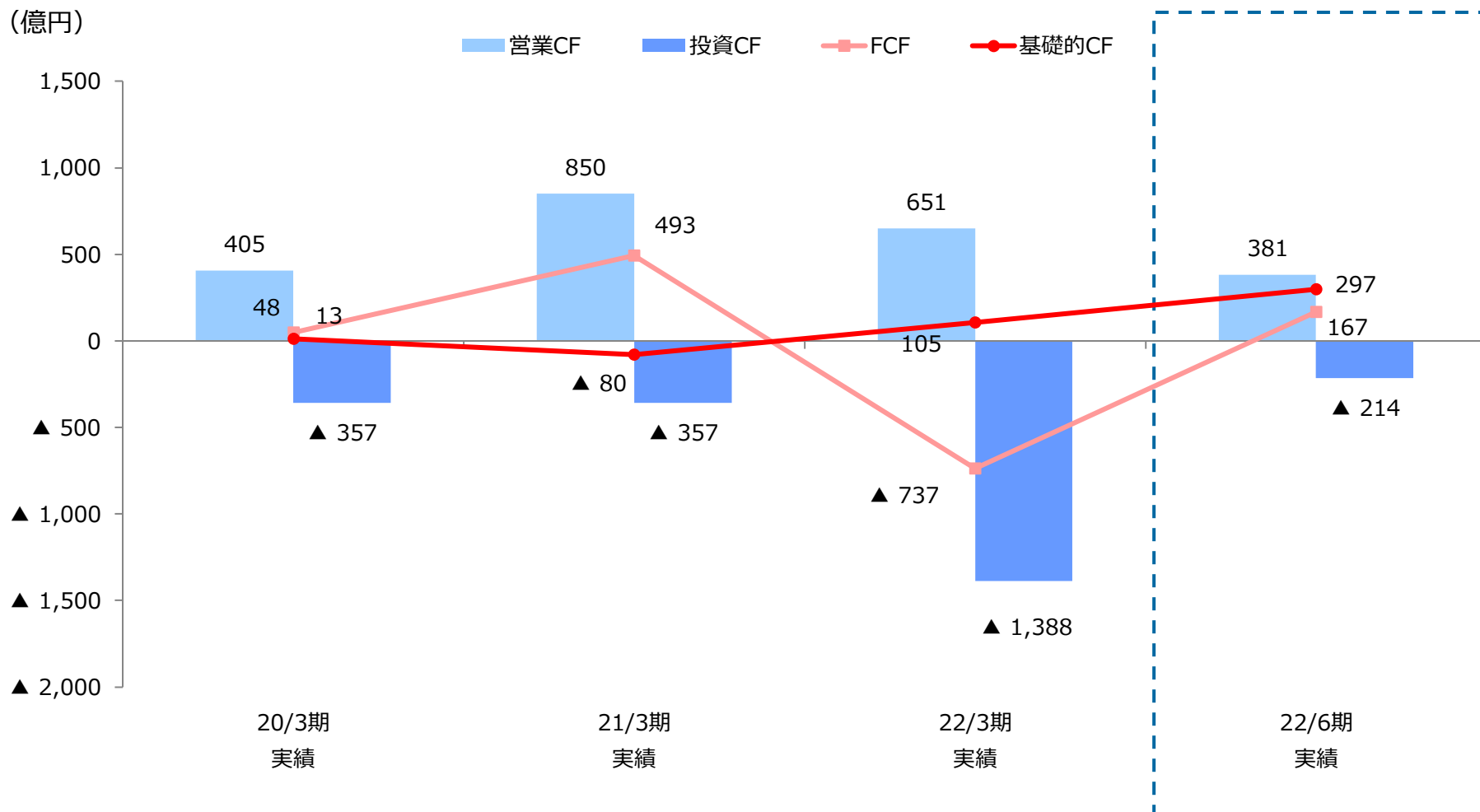
	22/3期 実績	22/6期 実績	中期経営計画2023 3カ年累計計画 (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF (※1)	1,290 億円	610 億円	2,400～2,500 億円程度
資産入替 (回収)	620 億円	50 億円	1,000 億円程度
新規投資 他	▲1,485 億円	▲220 億円	▲3,300 億円程度
株主還元 (※2)	▲320 億円	▲140 億円	▲700 億円程度
基礎的CF (※3)	105 億円	300 億円	6年間累計黒字
FCF	▲740 億円	170 億円	

(※1) 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

(※2) 自己株式取得を含む

(※3) 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# 2023年3月期第1四半期実績 FCF



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得  
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# 2023年3月期第1四半期実績 投資・資産入替

<b>投資合計</b>	<b>220億円</b>			
<b>主な内訳</b>	<b>インフラ・ヘルスケア</b>	<b>110億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ フィリピンオフィスビル事業</li> <li>■ アジア民間医療事業</li> <li>■ 台湾洋上風力発電事業</li> <li>■ 米国貨車リース事業</li> <li>■ ウズベキスタンIPP事業</li> </ul>	等
	<b>成長市場×マーケットイン志向</b>	<b>30億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内不動産</li> </ul>	等
	<b>素材・サーキュラーエコノミー</b>	<b>10億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バイオマス関連事業</li> </ul>	等
	その他	<b>70億円</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 非財務関連</li> <li>■ イノベーション投資</li> <li>■ その他</li> </ul>	
<b>資産入替額合計</b>	<b>50億円</b>			
<b>主な内訳</b>	国内商業施設、国内外再生可能エネルギー事業、政策保有株式売却			

## 2023年3月期第1四半期実績 主な一過性損益

	21/6期 実績		22/6期 実績	
非資源	▲1億円	—	41億円	・通信タワー事業売却 等
資源	—	—	1億円	—
合計 (税後)	▲1億円		42億円	

## 資源・非資源収益 内訳

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
①当期純利益 (当社株主帰属)	169	<b>452</b>	+ 283	608	270	823
(②一過性損益合計)	▲1	<b>42</b>	+ 43	15	▲2	▲131
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	170	<b>410</b>	+ 240	593	272	954
資源	24	<b>213</b>	+ 189	104	▲4	423
非資源	146	<b>197</b>	+ 51	489	276	531

## 商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (4~6月平均)	2022年度 期初市況前提 (年平均)	2022年度 市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (22/7/27時点)
石炭 (原料炭) (※1)	US\$139.1/t	通期:US\$280.0/t [ 上期:US\$340.0/t 下期:US\$220.0/t ]	US\$448.0/t	US\$201.5/t
石炭 (一般炭) (※1)	US\$109.0/t	US\$160.0/t	US\$378.9/t	US\$417.8/t
原油 (Brent)	US\$69.1/bbl	US\$90.0/bbl	US\$112.0/bbl	US\$106.6/bbl
為替 (※2)	¥109.8/US\$	¥115.0/US\$	¥131.3/US\$	¥137.0/US\$
金利 (TIBOR)	0.07%	0.06%	0.07%	0.07%

- ※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる  
 ※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益 (当社株主帰属) で年間3億円程度、自己資本で15億円程度の影響

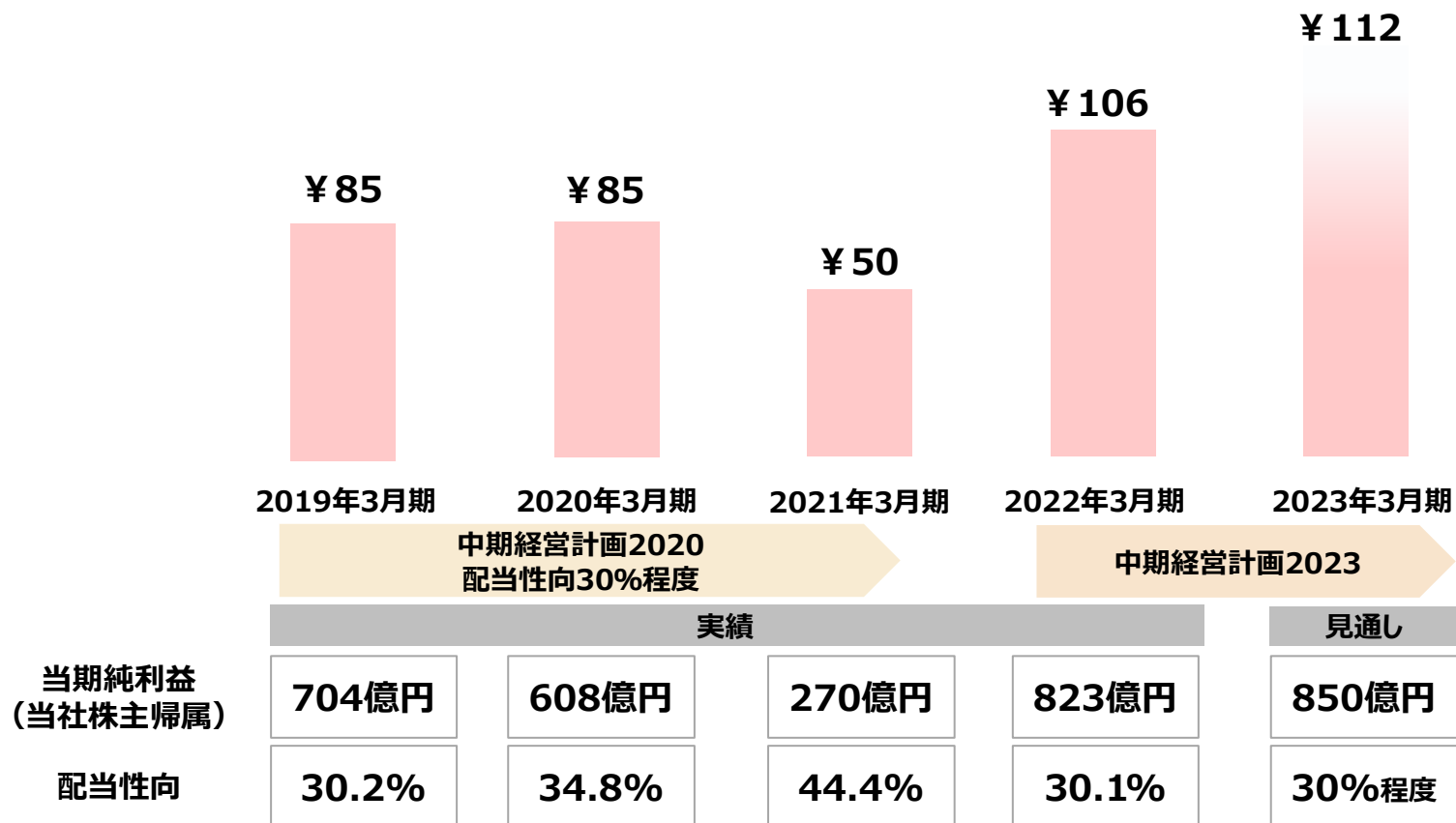


## 2. 配当

# 配当政策

## 配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定

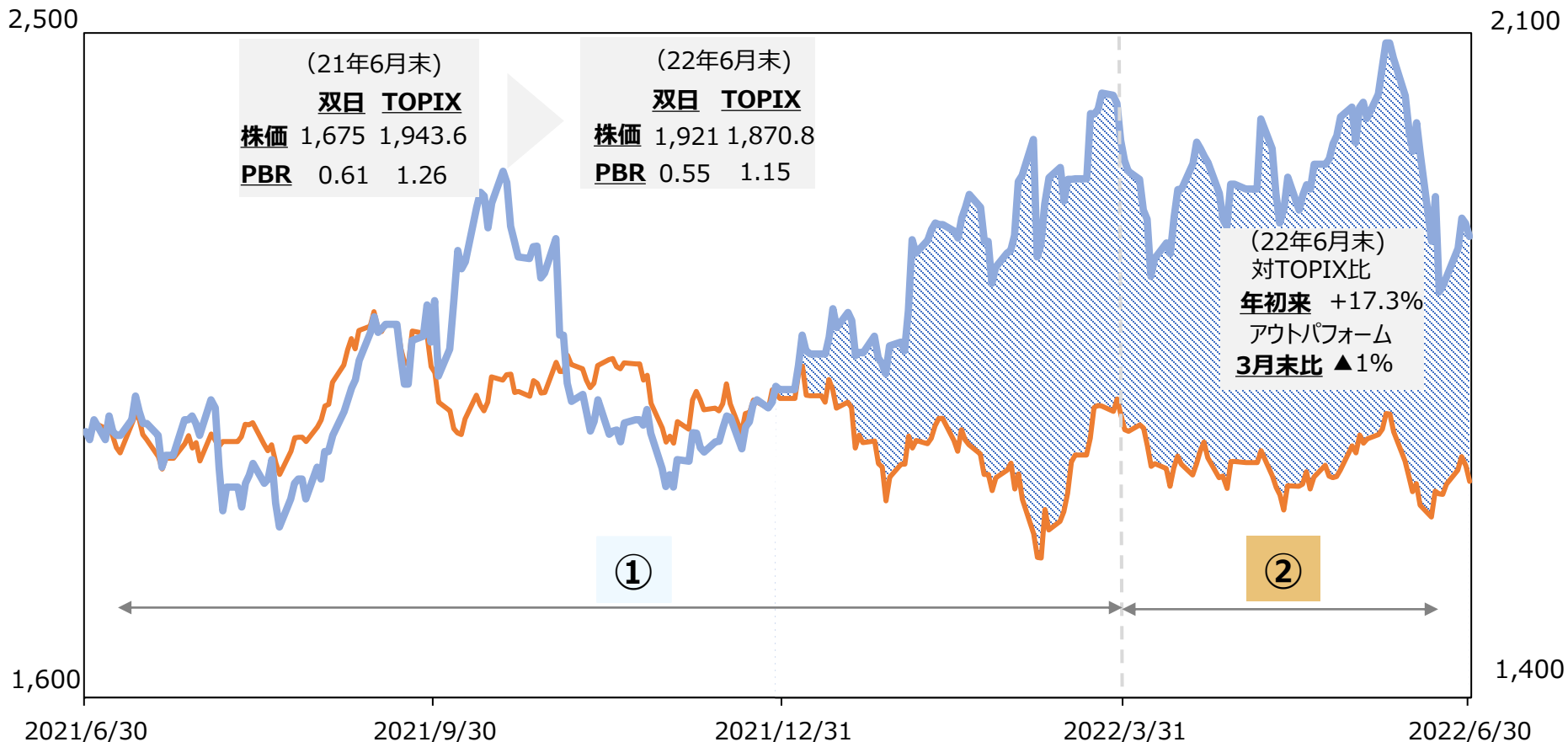


(※) 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施いたしました。19/3期～22/3期配当については、株式併合の影響を遡及した金額を記載しております。

# 当社株価・PBR推移

(TOPIX (pt))

(双日株価 (円))



①

②

## ①22年3月期

## ②23年3月期第1四半期

主な  
ニュース  
リリース

- 豪州における日系企業が手掛ける中で最大規模の太陽光発電所建設開始
- インドネシア タンガーLNGプロジェクト インドネシア政府機関によるCCUS事業を含む開発計画の承認

- 次世代リチウムイオン電池の商業化に向けた共同開発契約締結
- ベトナムにおける屋根置き太陽光発電事業への参画
- 急速な成長が見込まれるフィリピン通信タワー市場への参画
- 株式会社JALUX株式(証券コード2729)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ

- 米国で省エネルギーサービス事業に参入
- 日本ハム子会社である水産食品加工会社の全株式を取得

- 国内農業会社を設立
- 「第4回 プラチナキャリア・アワード」にて最優秀賞受賞
- フジ日本精糖とともに植物肉事業会社「Tastable(テイスタブル)」に出資

\*クリックで上記ニュースリリースの詳細を閲覧できます

## 【補足資料1】セグメント情報

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、  
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	100	137	37
販管費	▲ 76	▲ 99	▲ 23
持分法投資損益	0	3	3
当期純利益	11	20	9

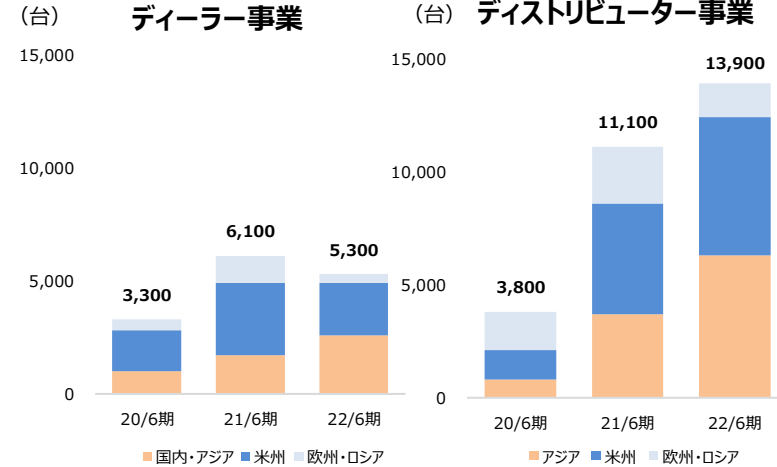
  

	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	1,918	1,858	▲ 60

### ●前年同期比増減要因

**【当期純利益】**  
海外自動車事業での販売台数増加等により増益

## 自動車販売台数 推移



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	3	5	2	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	4	7	3	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	2	4	2	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	1	0	▲ 1	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		10	16	6	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 自動車流通におけるDX戦略活用

### 撮影/スキャン実施



データ化

### 車両のデジタルツイン生成、AIによる瑕疵の発見/タグ付け等



- 車両の内外装を360度パノラマ撮影・スキャンし、デジタルツイン(複製)を生成する装置・システムを開発したドイツのTwiner GmbHに出資参画し、日本における販売総代理権を獲得
- 当社は、日本において、同システムを活用したデータサービス事業を自動車流通業者など向けに展開する
- 車両データのトレーサビリティを高め、自動車流通オンラインプラットフォームの要素の一つとして、中古車流通におけるDX推進に寄与する

## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	27	42	15
販管費	▲ 24	▲ 34	▲ 10
持分法投資損益	▲ 1	▲ 1	0
当期純利益	1	8	7
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	2,180	2,281	101

### ● 前年同期比増減要因

#### 【当期純利益】

航空及び鉄道関連の収益貢献により増益

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	0	0	0	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	0	0	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	0	0	0	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 1	▲ 1	0	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	1	1	貨車リース事業
合計		▲ 1	0	1	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

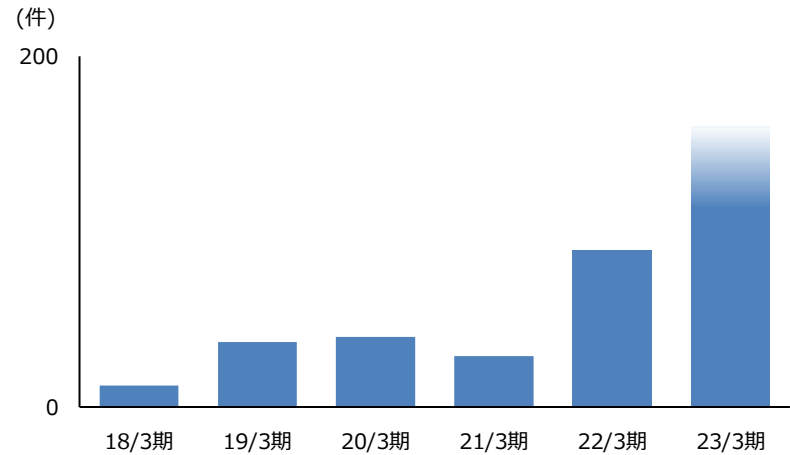
※3 2021年8月16日にSojitz Aircraft Leasing B.V.はSojitz Aviation and Marine B.V.に社名変更しました。

## ビジネスジェット運航整備会社 ジャブコングループ全株式取得



- 22年7月、国内のビジネスジェット運航・整備会社ジャブコングループを完全子会社化
- ジャブコンの子会社化によって当社は国内外問わず総合的にビジネスジェットサービスを提供する機能を獲得
- これまでに国際線ビジネスジェット事業を通じて培ったノウハウと本件による事業領域の拡大を通じて、日本のビジネスジェット業界の発展に貢献する

### (補足) 当社ビジネスジェット事業成約件数推移



## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	42	51	9
販管費	▲ 54	▲ 71	▲ 17
持分法投資損益	20	45	25
当期純利益	8	62	54
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	4,211	4,739	528

### ●前年同期比増減要因

【当期純利益】  
通信タワー事業の持分  
一部売却等により増益

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	1	3	2	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	2	1	▲ 1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー 事業会社	-	6	13	7	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	0	6	6	LNG事業及び関連投融資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	7	5	▲ 2	病院施設運営事業への投融資
合計		16	28	12	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。  
 ※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。  
 ※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。  
 さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>  
 PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

## インフラ関連事業の取り組みについて

### フィリピン通信タワー事業、順調に事業拡張 パートナーとの協業により更なる事業の幅出しを目指す



- 2021年11月にフィリピンの通信タワー事業会社 LBS Digital Infrastructure Corp. (以下、LDIC) に出資参画
- 同社は順調に受注を重ねており、当社はその進捗に合わせて増資を実行
- また、2022年6月に株式会社ミライト・ワンを事業パートナーとして迎え入れ、屋内の通信シェアリングや光ファイバー等への事業幅出し、タワー建設に関して多角的な視点からLDICのバリューアップと安定的操業を実現
- ミライト・ワンとは、本件での協業を基盤とし、中長期的に他国市場や他通信インフラ事業における共同での事業運営を目指す

### プライマリ・ケア事業を展開するQualitas社への増資



マレーシア  
専門治療クリニック



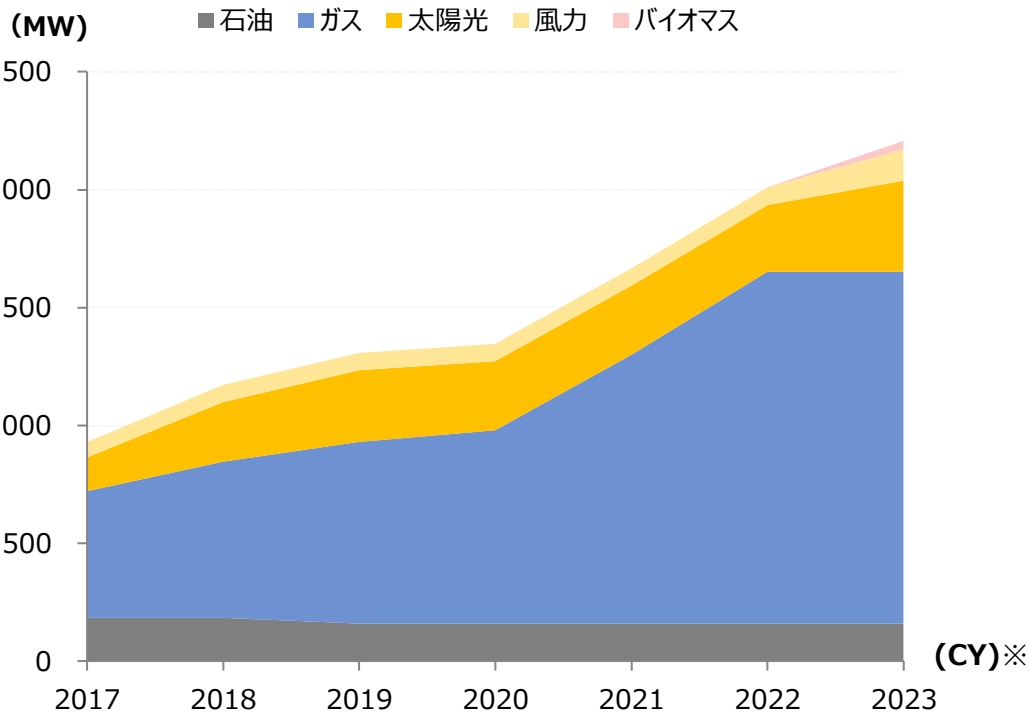
シンガポール  
ハイエンドクリニック



豪州  
民間クリニック

- 2021年3月、アジア大洋州でプライマリ・ケア事業を展開するQualitas Medical Limited (以下、Qualitas) の第三者割当増資引受を実施
- 第1回目出資後、事業地域の店舗拡大、医療サービスの拡充を進め、2022年5月に追加出資を実行
- Qualitasは、マレーシア、シンガポール、豪州にて343店舗を構えるクリニックチェーンとして、同地域の約370万人の患者に対して質の高い医療サービスを提供
- 東南アジア新興国への進出を加速させるとともに、未病・予防や専門治療、デジタル化の推進を図り、同地域における民間医療事業のプラットフォームを拡大させていく

# 持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布

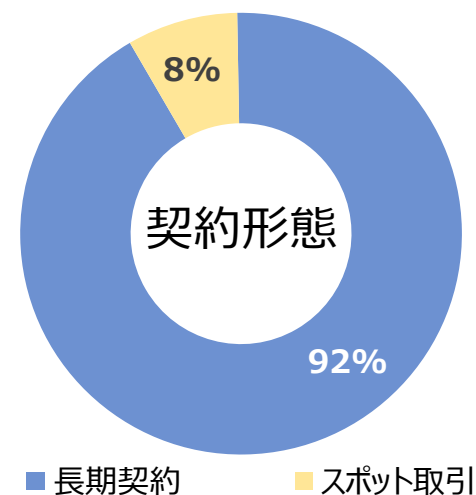


当社持分発電容量実績・見通し

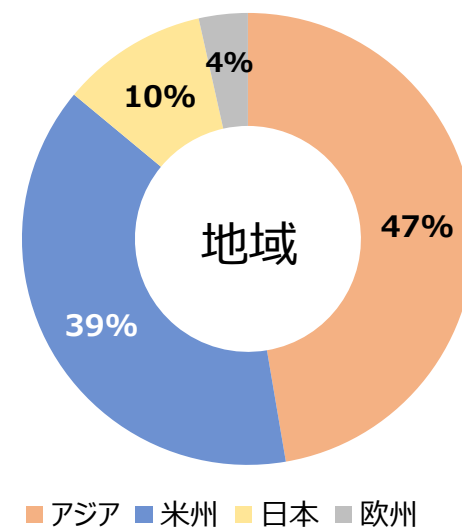
(単位: MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	390
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	2,210

※CY: 1-12月



※2022年6月末時点



※2022年6月末時点



## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	55	341	286
販管費	▲ 33	▲ 37	▲ 4
持分法投資損益	48	53	5
当期純利益	60	247	187
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	5,115	5,845	730

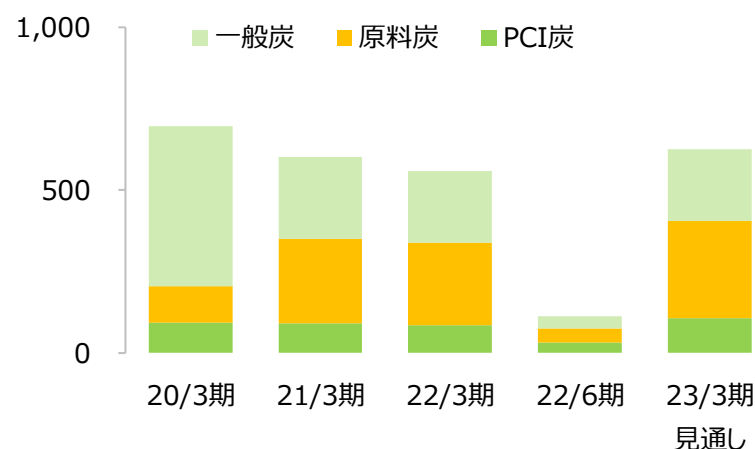
### ●前年同期比増減要因

#### 【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇等により増益

## 石炭販売量 推移

(万トン)



## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	6	194	188	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	1	▲ 1	▲ 2	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	2	1	▲ 1	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	36	45	9	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		45	239	194	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## 家庭用蓄電システムの販売における 日本国内総代理店契約を締結

### 日本国内の家庭用蓄電システム販売に参入

一般家庭における電力の安定供給に貢献

- 台湾プラスチックジャパンニューエナジー株式会社と、日本国内における家庭用蓄電システムの販売に関して、総代理店契約を締結2022年秋から販売開始予定
- 更に、日本市場における産業用蓄電システムの販売や、使用後のリチウムイオン電池の回収・リユース・リサイクルについても共同で検討していくことも合意

**FOR MOSA**  
FOR MORE SAVE



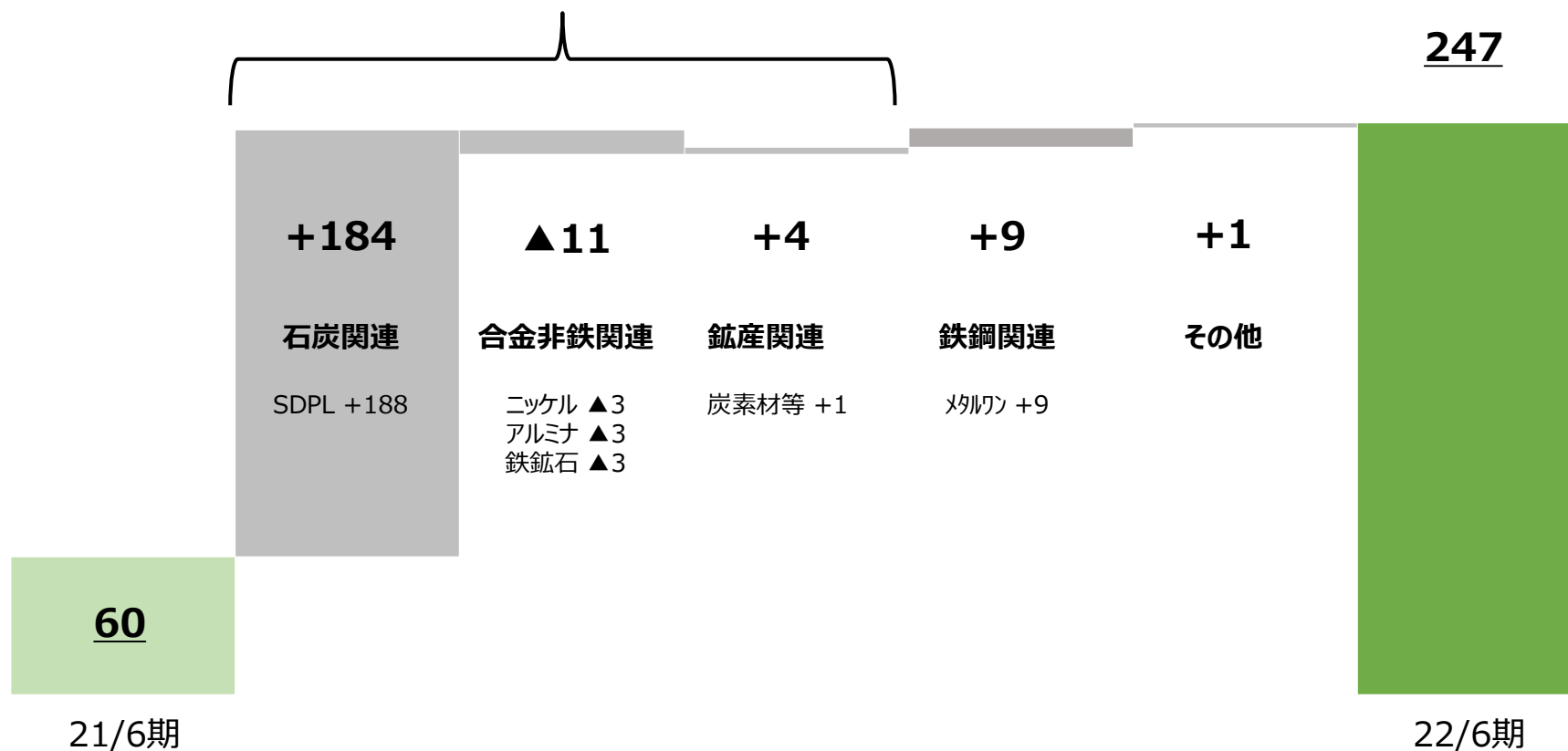
### 全負荷型ハイブリッド蓄電システム

太陽光発電と蓄電池の両方を、1台のパワーコンディショナーで制御可能

# 金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

内、市況影響額 約+190億円

(億円)



## 業績サマリー

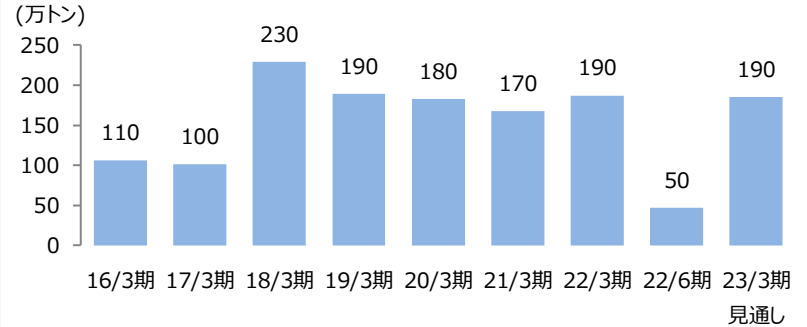
(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	131	162	31
販管費	▲ 74	▲ 81	▲ 7
持分法投資損益	3	0	▲ 3
当期純利益	40	56	16
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	3,205	3,518	313

### ●前年同期比増減要因

【当期純利益】  
メタノール価格の上昇等により増益

## メタノール販売量 推移



## 主要事業会社

(億円)

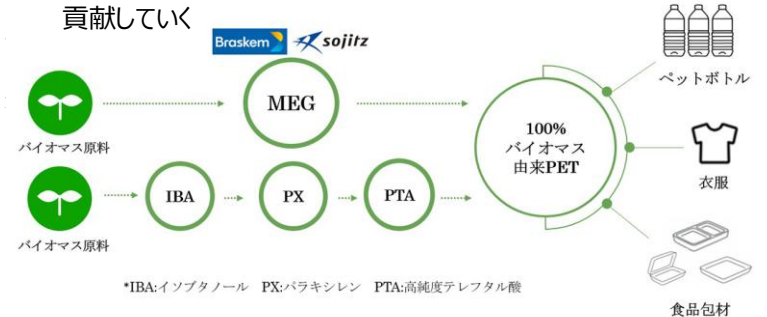
会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	7	4	▲ 3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	9	15	6	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	3	6	3	化学品の貿易・販売
合計		19	25	6	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## サーキュラーエコノミー実現に向けて バイオマスケミカル事業を推進

- 2022年3月、伯・Braskem社との間で、バイオマス由来のモノエチレングリコール（MEG）およびモノプロピレングリコール（MPG）の生産技術の共同開発を目的としたJV設立の契約を締結
- 将来的にブラジルで合計3基の商業プラント建設を計画  
1号機商業プラントについては、2025年中の運転開始を目指す
- バイオマス由来のMEG、イソブタノール生産により、100%バイオマス由来のPET製造の実現を目指すとともに、化粧品原料等に用いられるMPGの植物由来も推進し、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献していく



## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	87	96	9
販管費	▲ 48	▲ 55	▲ 7
持分法投資損益	3	3	0
当期純利益	30	32	2
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	2,384	2,613	229

### ●前年同期比増減要因

#### 【当期純利益】

肥料事業における原料高に伴う影響等が継続するも、木材関連事業の取扱数量の増加等により概ね横ばい

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	21	※3		肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	4	12	8	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	1	1	0	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 1	▲ 1	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	5	10	5	総合建材販売
合計		30	※3		

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

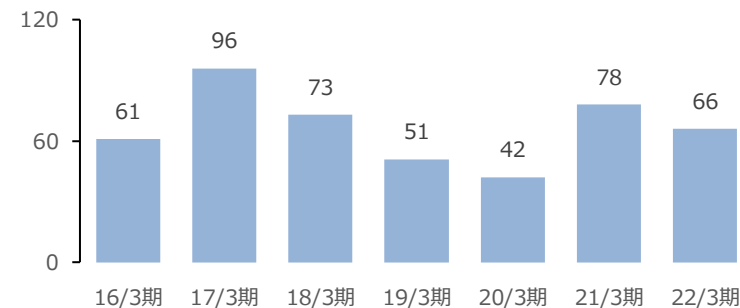
※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 上場子会社であるTCCCが本日時点で決算発表前のため、記載しておりませんが、同社決算発表後に速やかに公表させていただきます。

## 海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

## 地域創生事業への取り組み

### 宮崎県、山口県、岡山県の3県にて早生樹事業を開始 -自治体や地域の皆さまとの共創・共生による農業振興を目指す-

- 2022年5月、Hassojitzプロジェクトにて発案された双日モリミライ株式会社を通じて推進する早生樹事業の一環として、早生樹ハコヤナギ\*の植林を、宮崎県児湯郡川南町を始めとする3県の耕作放棄地等にて開始
- 宮崎県児湯郡川南町とは、「農業振興を核とした地域創生に関する協定書」に調印。行政と民間企業が協働して事業に取り組み、アイデアや最新技術を取り入れることで、持続可能な農業と地域の活性化を図る
- バイオマスエネルギーの活用、新規高収益作物の推進、スマート農業の推進を柱とし、農業振興を通じた地域創生に繋がる取り組みを実施していく



\*ハコヤナギとは…  
植林後5年でバイオマス燃料となる樹種。

(左から)  
川南町 日高 昭彦町長、  
湯浅 裕司 執行役員/生活産業・アグリ  
ビジネス本部長

## 業績サマリー

(億円)

	21/6期 実績	22/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	75	109	34
販管費	▲ 55	▲ 91	▲ 36
持分法投資損益	0	▲ 2	▲ 2
当期純利益	6	5	▲ 1
	22/3期 実績	22/6期 実績	前期比増減
総資産	4,271	4,251	▲ 20

### ●前年同期比増減要因

【当期純利益】  
概ね横ばい

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日食料	100%	9	9	0	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	2	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
双日リートアドバイザーズ	67%	1	1	0	資産運用会社
合計		12	12	0	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株)トリステージ (持分) <https://www.tri-stage.jp/>  
 フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>  
 ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

## 植物肉事業会社「Tastable(テイスタブル)」に出資

- フジ日本精糖とともに植物肉「NIKUVEGE」等の食品開発、設計、販売をおこなうTastableに出資
- 安心・安全で美味しい植物肉製品を届けるとともに、健康志向の高まりに伴う菜食需要増加や人口増によるタンパク質不足等の社会課題解決への貢献を図る



【NIKUVEGE タイ風スパイシーライスプレート】



【NIKUVEGE 〇〇】

- ※ NIKUVEGE タイ風スパイシーライスプレートは2022年7月20日よりロイヤルホストにてランドメニューとして提供を開始しています。

## 主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/6期	22/6期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	6	6	0	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		6	6	0	

※1 比率は、22/6期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

## カンボジアの首都圏変電設備整備案件を受注

### 日系総合商社として初、同国における 円借款の変電所建設事業

- カンボジアの電力公社（Electricite du Cambodge）と契約を締結し、プノンペンでの変電設備整備案件を受注。プノンペンにある3カ所の超高圧変電所設備のEPC（設計・調達・建設）を請け負う。2024年6月ごろの完成予定
- 尚、本件はJICAにより2015年に締結された円借款事業の一環
- カンボジアでは、人口増加・経済発展にともない拡大する電力需要に対し、電力供給設備の増強が進められているが、さらなる拡大が課題
- 電力需要が集中する都心部の主要変電所の新設・増強をおこない、より安定的・効率的な電力供給を可能とすることで、カンボジアの社会・人の生活の質向上に寄与
- 当社は、今後も、電力事業における幅広い経験と実績を活用し、同国をはじめとするアジア諸国、および世界各国の電力事業への取り組みをさらに拡大していく



建設する3か所の変電所の位置  
(カンボジア プノンペン)

## 【補足資料2】 決算実績サマリー

# PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/6期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-	-	-
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	6,185
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	969
営業活動に係る利益	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	106
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	605
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	452
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	566
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	-
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	-



# BS推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/6末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	28,419
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,014
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	28.2%
ネット 有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	8,004
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	1.00倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	157.8%
長期 調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	79.0%

# CF推移

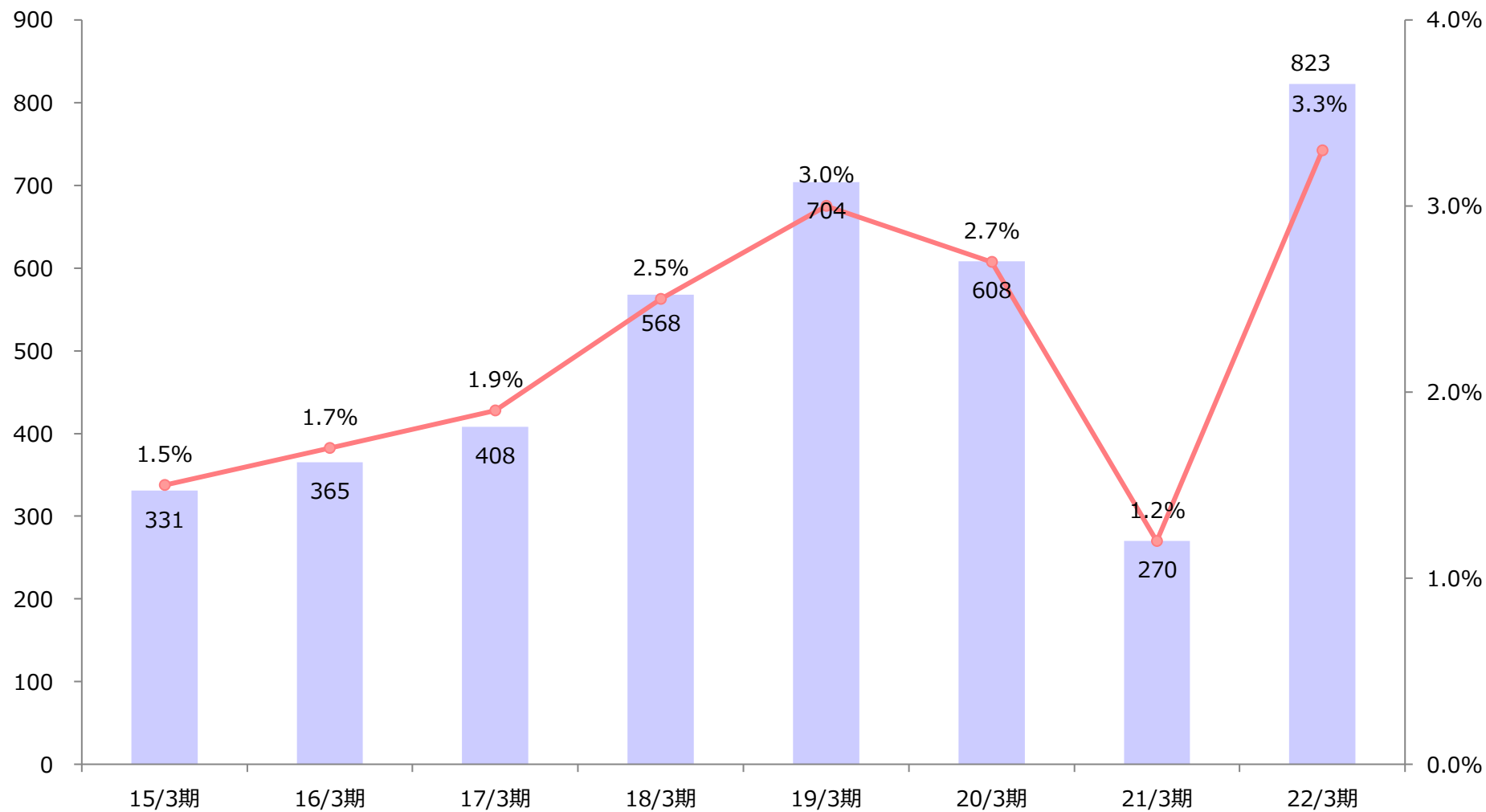
(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/6末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	297
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	167
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	610
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	381
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	▲ 214
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 437
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	219

※基礎的CF=基礎的営業CF+ 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得  
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

# PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属）    ● ROA

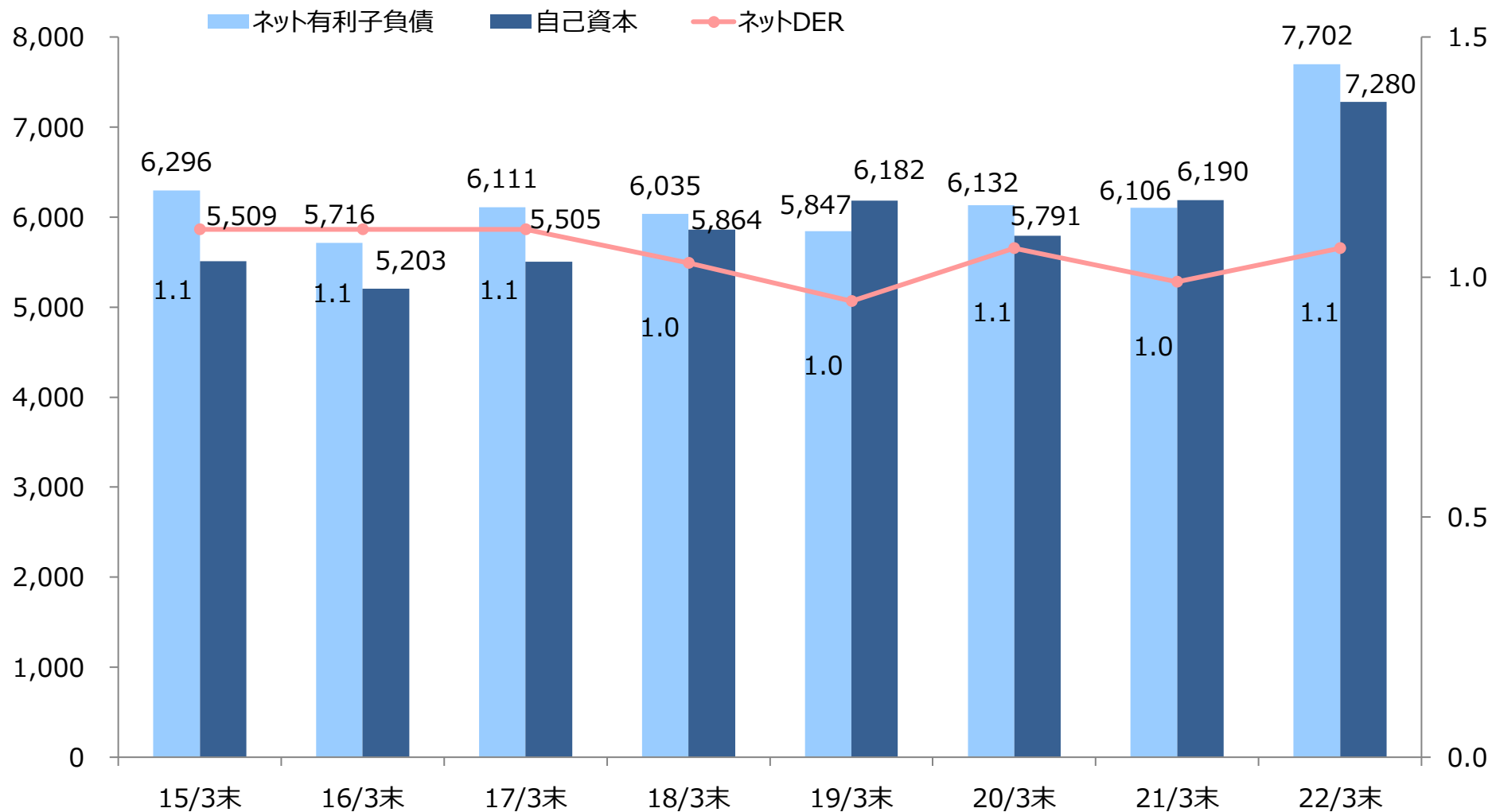
(億円)



# BS推移

(億円)

(倍)



# CF推移

(億円)

